

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 4 月 27 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530378

研究課題名(和文) 社会保障の受益と負担に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical studies on benefits and burden of social security

研究代表者

上村 敏之 (UEMURA, Toshiyuki)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00328642

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会保障の受益と負担に関する実証的分析を行った。具体的には、所得税、間接税を含む消費課税、年金・医療・介護などの社会保険料といった社会保障の財源面に加え、支出面の社会保障サービスについて分析を行った。分析手法は多岐にわたるが、データを用いた実証的分析を駆使している。専門論文や学会報告だけでなく、新聞記事にも寄稿することで、研究成果を社会的に開示することができた。なお、本研究の成果のひとつである上村・足立(2015)『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社)は、第25回租税資料館賞を受賞した。

研究成果の概要(英文)：In this research, some empirical analyses of benefits and burden of social security in Japan were conducted. Specifically, we analyzed the social security services and the financial resources of social security such as income tax, consumption tax including excise tax, social insurance premium such as pension, medical care and long-term care. Analytical methods are diverse, but they make use of empirical analysis using data. By contributing not only to academic papers but also to newspaper articles, we were able to disclose our research results socially. In addition, Uemura and Adachi (2015) "Economic analysis of tax and social security burden" (Nihon Keizai Hyouronsha), one of the publications of this research, received the 2015 Best Monograph Award from The Institute of Tax Research and Literature.

研究分野：財政学

キーワード：社会保障 受益と負担 持続可能性 地方財政 所得再分配 税 社会保障負担

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始する当初の背景は次の通りである。

日本の財政運営は厳しい状態が続いている。少子高齢化が進展する中、社会保障の受益と負担の動向を注視し、社会保障の持続可能性を確保することは、重要な政策的課題となっている。

たとえば、有名なバローによる課税標準化理論(Barro(1979)“On the Determination of the Public Debt.” JPE 87)に依拠すれば、恒常的に増大する社会保障費に対し、早めの負担増は避けられない。しかしながら現実には、社会保障の財源確保の実現は見送られてきた。

その結果、社会保障の持続可能性は脅かされている。たとえば、上村(2011)「増え続ける高齢者社会保障費：特別会計で歳出入管理を」日本経済新聞朝刊「経済教室」9月6日は、国の一般会計における社会保障関係費の約4割が特例公債に依存していることを指摘した。

以上が、本研究を始める時点での背景であった。

### 2. 研究の目的

社会保障の持続可能性を検証するには、過去から現在にわたる社会保障のマクロ的もしくはミクロ的な側面からの実証的な評価が必要である。

加えて、国と地方自治体の財政関係にも配慮して、国と地方自治体の社会保障の全体像をとらえる視点が重要である。

さらに、少子高齢化は今後も進展することから、過去のみならず、将来の社会保障の受益と負担についても、考察の対象に含まねばならない。社会保障費の増大に合わせた負担増が必要とはいえ、どの程度の負担をいつの時点で増やすべきかは、家計のデータによる実証分析が欠かせない。

なお、本研究の5年間の間に、社会保障に関して大きな改革が実施されたことは重要であった。それが「社会保障と税の一体改革」である。本研究では、現実の「社会保障と税の一体改革」の動きをにらみつつ、実証分析を行うことが、本研究の目的となった。

### 3. 研究の方法

本研究では、過去から現在に至る社会保障の受益と負担の評価のみならず、社会保障の受益と負担のマクロ的な将来像を明らかにする。社会保障の負担についても、自己負担、企業負担、保険料負担、税負担といった選択肢から、望ましい財源のあり方を検討する。さらに、社会保障の受益と負担について、世代間、地域間、所得階級間といったミクロ的な視点から社会保障の受益と負担を評価する。分析対象とする制度は、公的年金、医療、介護、租税などである。租税については、所得税の控除のように、実質的な補助金とし

て機能している「租税支出」についても分析の範疇に含める。ミクロ的な評価では、種々のシミュレーション分析を実施することで、社会保障を様々な視点から評価する。

たとえば、ライフサイクル・モデルや個票データによるマイクロ・シミュレーションを利用すれば、社会保障の世代間と世代内の受益と負担を計測できる。社会保障の制度は、現実をできるだけ反映したモデルを構築する。「租税支出」についても、同様にモデル分析を行うことができ、家計ベースでの「租税支出」の受益と経済効果を明らかにするだけでなく、支出政策との経済効果の比較を行う。

以上の手法によって、日本の社会保障の受益と負担の改革のあり方を考察する。

### 4. 研究成果

以下では、本研究の主な研究成果の概要を報告する。なお、本研究の成果の集大成となった上村・足立(2015)『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社)は、第25回租税資料館賞を受賞した。以下の概要は主に上村・足立(2015)からの抜粋である。

(1)所得税の控除と税率が税収に与える影響を数量的に分析した。背景には、近年、女性の社会進出や少子化対策との関わりで、配偶者控除や扶養控除のあり方をめぐり、活発な議論がなされていることがある。日本財政の状況は厳しく、控除や税率の改革にあたっては、それが税収に与える影響を考える必要がある。そこで、いくつかの所得控除がもつ税収ロスを試算した。

その結果、試算した所得控除のなかでは、「社会保険料控除」「一般扶養控除」「一般配偶者控除」の順番で税収ロスが大きい。また、給与所得者1人あたりの税収ロスは、高所得層ほど所得控除による補助金が大きくなる逆の所得再分配効果がみられた。

また、所得税の限界税率を1%ポイント引き上げたときの増収額と給与所得者1人あたりの負担額を試算した。

もっとも低い第1限界税率の税率引き上げは税収調達能力が高いが、ほとんどの給与階級に負担増を強いる。高所得層に負担増を限定するならば、高い限界税率の引き上げが妥当だが、税収調達能力が低くなるジレンマが生じている。

(2)社会保障財源として期待される消費税を含む間接税を分析した。これらの消費課税には、常に逆進性の問題が指摘されるところである。そこで、家計の個別間接税と消費税の負担を計測することで、個別間接税を含めた間接税の負担構造を明らかにした。

分析結果は、以下にまとめられる。第1に、低所得階級は間接税負担率が相対的に高く、間接税全体の間接税負担率は、第1分位は第3分位の3倍程度の大きさとなる。このこと

から、個別間接税を含めた間接税全体でも逆進性が認められる。

第2に、個別間接税よりも消費税に逆進性の比重が大きい。特に「食料」に対する消費税の間接税負担率は、第1分位が極めて高く、逆進性が相対的に高い。そのため、「食料」の消費税が大きな逆進性をもつことについては、低所得者層に対して何らかの負担軽減策を検討される必要があるかもしれない。

また、「交通・通信」については、消費税よりも個別間接税の負担割合が高い。これは、揮発油税などの個別間接税が要因である。

最後に消費税の税率引き上げが、家計の間接税負担率にもたらす影響について考察した。いくつかの政策パターンを推計すると、増税が大きいほど逆進性は高まる。消費税の税率引き上げは、どのような逆進性を緩和させる政策を採用しても、どの所得階級にもマイナスの再分配を与える。これは、軽減税率やゼロ税率が、低所得者層だけでなく高所得者層にも恩恵を与えるからである。

(3)国民健康保険制度では、医療給付費及び保険料(税)の要因分解を行い、地域格差を変動係数で推計したのち、医療給付費ならびに保険料(税)の受益と負担の関係を検討した。

第1に、被保険者あたりの単位では、医療給付費ならびに保険料(税)は共通して地域格差が認められ、その格差は市町村単位よりも都道府県単位で縮小傾向にある。双方を比べれば、医療給付費よりも保険料(税)の地域格差が高い。軽減・減免措置を行った保険料(税)調定額は、算定のみ保険料(税)算定額よりも高いことから、軽減・減免措置が保険料(税)の地域格差を拡大させていることが示唆されている。

第2に、医療給付費と保険料(税)の関係をみたとき、都道府県別でも保険者別でも負の相関がみられる。保険料(税)算定額よりも保険料(税)調定額がより負の相関が強く、軽減・減免措置が医療給付費と保険料(税)の受益と負担の関係を崩している可能性がある。

以上の結果から、医療給付費ならびに保険料(税)の地域格差は、市町村単位よりも都道府県単位で縮小できることから、「社会保障と税の一体改革」のもとで進められている都道府県単位化による広域化政策は格差を抑えることが示された。

また、医療給付費と保険料(税)の間に負の相関があることから、受益と負担との関係が見いだせない結果が得られた。なかでも保険料(税)における軽減・減免措置は地域格差を広げるだけでなく、医療給付費と保険料(税)の受益と負担の関係を一層弱めていることが示唆される。

(4)家計のマイクロデータを用いて、ライフサイクルにおける所得が所得課税と社会保険料から受ける影響を考慮して、所得の割引現

在価値から不平等尺度を計測し、再分配効果を評価した。

第1に、家計の所得分布は、割引現在価値で評価しても拡大傾向にある。第2に、拡大傾向にある所得に対して、所得課税はプラスの再分配効果をもち、所得格差を縮小している。社会保険料はマイナスの再分配効果をもち、所得格差を拡大している。第3に、所得課税と社会保険料を合わせた再分配効果はプラスであるが、その効果は年々低下傾向にある。そのために、再分配後の所得も不平等化が進展している。

所得階層別にみた場合、中所得層の再分配効果は大きい。低所得層の再分配効果は低下傾向にある。世代別にみた場合、1960年代は若年世代への再分配効果は相対的に小さかったが、1990年代以降は大きくなっている。

第4に、所得世代階層別でみた場合に、低所得者層のなかでも若年世代が最も所得格差が広がっており、その低所得者層の所得課税と社会保険料の再分配効果はともに中年世代で大きいことが指摘できる。また、年代ごとに所得世代階層別格差を検証した結果、1990年代までは、おおむね年代が新しくなるにつれて大きくなり、不平等化が進展するが、2000年代では不平等化が弱まっている。所得課税の再分配効果は、全階層で年々低下しつつも、その推移は異なっている。

(5)家計のマイクロデータを用いて、ライフサイクルにおける所得が所得課税の影響を考慮して、所得課税の限界実効税率と生涯税負担率を試算し、不平等尺度を計測し再分配効果を評価した。得られた分析結果をまとめると次のようになる。

第1に、代表的な家計モデルを設定し税負担率の推移を見た結果、1980年代をピークにそれ以降は増減を繰り返し低下していたが、2005年以降には税負担率が再び上昇している。その傾向は、配偶者の就業状況と扶養者数とその構成によって、税負担率の乖離がみられている。

第2に、家計のマイクロデータを用いて、限界実効税率が平均税負担率を上回る形で推移し、世帯別生涯所得が高くなるほど限界実効税率と平均税負担率の乖離が大きくなっている。高所得者層ほど限界実効税率の引き上げが起きており、労働供給のインセンティブを低下させている。

限界実効税率の推移をみたところ、1980年から1990年にかけては、限界実効税率が高くなっており、税率の累進性が強く、所得再分配効果が生じている。1990年から2000年にかけて逆に限界実効税率は低下しており、2000年以降は再び限界実効税率は向上する。

この税負担率に、世帯別生涯所得は上昇させる要因となるが、配偶者の就業や扶養者数は税負担率を低下させている。配偶者控除、一般扶養控除、老人扶養控除を受けている世

帯を対象に分析した結果、控除対象世帯内で、税率の累進性、扶養控除また配偶者の就業が統計的に税負担率に影響を与えることがわかる。

第3に、家計の所得分布は、割引現在価値で評価しても拡大傾向にある。拡大傾向にある所得に対して、所得課税はプラスの再分配効果をもち、所得格差を縮小している。その効果は年々低下傾向にある。そのために、再分配後の所得も不平等化が進展している。所得階層別にみた場合、中所得層の再分配効果は大きい、低所得層の再分配効果は低下傾向にある。所得課税に対し、配偶者控除は低所得階層にはプラスの再分配効果をもち、その効果は増減している。高所得階層にはマイナスの再分配効果をもち所得格差を拡大させている。

(6)国民健康保険制度における保険料収納率に注目し、第1に財政調整との関係から、第2に保険料賦課方式との関係から保険料収納率について分析を行った。

第1の結果、特別調整交付金(都道府県)による財政調整は、現年分収納率を高める効果をもっているが、普通調整交付金(国)や保険基盤安定繰入金(市町村)については、現年分収納率を向上させるように働いていないことが示された。

したがって、国民健康保険財政の持続可能性を高めるために収納率を向上させるには、普通調整交付金(国)のようにペナルティを科すのではなく、または保険基盤安定繰入金(市町村)のように補助を与えるのではなく、特別調整交付金(都道府県)のような形で収納率に対してインセンティブを与えることが必要である。

なお、特別調整交付金は都道府県支出金の一部であり、保険者の収納率の向上には、都道府県単位の取り組みが不可欠であることが示唆される。現実的に国民健康保険制度は都道府県単位の広域化が検討されており、収納業務についても共同実施の取り組みや収納率目標の設定が図られている。これらのような収納業務における広域的な取り組みを進めることが、国民健康保険財政の持続可能性の向上にとって重要だといえる。

第2に、国民健康保険制度における保険料賦課方式の違いが収納率に与える影響について検証を行った。その結果、様々な財政要因、滞納繰越要因や環境要因をコントロールした保険者別の実証分析の結果、国民健康保険料の賦課方式の内容と組み合わせが、現年分収納率に異なる影響を与えることが明らかになった。具体的には、所得割の保険料率は現年分収納率を低下させるが、資産割は収納率を高める効果をもち、平等割は納付には有意な影響を与えないが、均等割は保険料の収納を低下させていることが明らかとなった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 23件)

(1)上村敏之、地方自治体の税負担軽減措置について、会計検査研究、査読無、第55巻、2017年、pp.23-38

(2)上村敏之、地方の財政と消費税、日税研論集、査読無、第70巻、2017年、pp.161-212

(3)上村敏之、地方税における税負担軽減措置の政策評価：現状と課題、まほろばからの地方税のありかた提言、査読無、巻無、2017年、pp.67-85

(4)中澤克佳、市町村合併が介護保険に与える影響、日本不動産学会誌、査読無、30巻、2017年、pp.54-59

(5)上村敏之、社会保障と財政、社会保障の基礎、査読無、巻無、2016年、pp.307-334

(6)中澤克佳、家族の変化と福祉の変化、季刊個人金融、査読無、11巻2号、2016年、pp.28-37

(7)中澤克佳、介護保険制度の持続可能性、改革者、査読無、637巻、2016年、pp.48-51

(8)足立泰美、配偶者控除と有配偶女性の労働供給、季刊個人金融、査読無、3巻11号、2016年、pp.14-25

(9)上村敏之・北村智紀・足立泰美、税制改正にともなう家計の所得弾性値：高齢者パネルデータによる実証分析、経済論究(関西学院大学)、査読無、69巻4号、2016年、pp.1-16

(10)足立泰美・齋藤仁、乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック行動、季刊社会保障研究、査読有、51巻3・4号、2016年、pp.369-380

(11)上村敏之、雇用と年金の所得課税、雇用の変容と公的年金、査読無、巻無、2015年、pp.21-41

(12)足立泰美・玉岡雅之、地方消費税の清算基準：地方消費税ならびに地方消費税交付金による検証、租税研究、査読無、790巻、2015年、pp.55-77

(13)上村敏之、社会保障改革と財政再建の行方と展望、週刊社会保障、査読無、69巻2807号、2015年、pp.60-65

(14)上村敏之、所得税と個人住民税の控除が税収に与える影響、経済論究(関西学院大学)、査読無、68巻3号、2014年、pp.319-332

(15)上村敏之、応益課税としてふさわしい個人住民税のあり方、地方税、査読無、65巻6号、2014年、pp.1-8

(16)上村敏之、所得税の控除と税率が税収に与える影響、税研、査読無、30巻1号、2014年、pp.16-25

(17)上村敏之、地方自治体の社会保障財源としての地方消費税の清算基準のあり方、望ましい地方税のあり方、査読無、巻無、2014年、pp.1-21

(18)上村敏之、社会保障財政の展望と課題、週刊社会保障、査読無、68巻2758号、2014

年、pp.52-57

(19) 上村敏之・足立泰美、国民健康保険における事務事業費の効率化、生活経済学研究、査読有、38巻、2013年、pp.1-9

(20) 上村敏之・足立泰美、市町村の広域化と介護事業費：事務事業費と給付事業費を区別した実証分析、地方財政、査読有、52巻1号、2013年、pp.210-223

(21) 上村敏之・足立泰美、地域密着型サービスが居宅・施設サービスの介護費用に与える影響、会計検査研究、査読無、47巻、2013年、pp.169-180

(22) 上村敏之・足立泰美、国民健康保険制度における財政調整と保険料収納率、生活経済学研究、査読有、37巻、2013年、pp.15-26

(23) 上村敏之、所得税の税収構造の要因分解による実証分析：所得控除の税収ロスと税率変更による増収額の試算、経済学論究（関西学院大学）、査読無、66巻、2012年、pp.119-135

〔学会発表〕(計 18件)

(1) 中澤克佳、高齢者の社会動態と介護保険制度、日本財政学会、2016/10/22-23、京都産業大学（京都府・京都市）

(2) 足立泰美・北村智紀・上村敏之、退職期における住民税が生活水準に与える影響、日本経済学会、2016/6/18-19、名古屋大学（愛知県・名古屋市）

(3) 北村智紀・足立泰美・上村敏之、Effects of Elderly Caregiving on Employment Status: A Panel Study of Individuals in Their in 50's to 60's in Japan、日本経済学会、2016/6/18-19、名古屋大学（愛知県・名古屋市）

(4) 足立泰美・上村敏之、退職期における個人住民税が生活水準に与える影響、日本地方財政学会、2016/5/21-22、静岡大学（静岡県・静岡市）

(5) 足立泰美・上村敏之・北村智紀、Effects on Elderly Caregiving on Employment Status: A Panel Study of Individuals in Their in 50's to 60's in Japan、Western Economic Association International、2016/1/8-12、Singapore

(6) 北村智紀・中嶋邦夫・上村敏之、An Analysis of Employment Type and Retirement Behavior of Elderly Male Employees: A Fixed Effects Logit Analysis Using Government Panel Data in Japan、Southern Economic Association、2015/11/21-23、New Orleans (Louisiana・USA)

(7) 北村智紀・中嶋邦夫・上村敏之、男性高齢会社員の雇用形態および退職行動の分析：『中高年者縦断調査』を利用した2008年金融危機の影響に関する実証分析、日本財政学会、2015/10/22-23、中央大学（東京都・文京区）

(8) 足立泰美・金田陸幸、配偶者控除と有配偶

女性の労働供給の変化、生活経済学会、2015/6/27-28、追手門学院大学（大阪府・茨木市）

(9) 上村敏之・北村智紀・中嶋邦夫・金田陸幸、税制改正にともなう家計の所得弾性値：中高年パネルデータによる実証分析、日本財政学会、2014/10/25-26、中京大学（愛知県・名古屋市）

(10) 足立泰美・赤井伸郎、少子化社会における子ども支援政策の政府間競争の検証、日本財政学会、2014/10/25-26、中京大学（愛知県・名古屋市）

(11) 中澤克佳、市町村合併と介護保険料、日本財政学会、2014/10/25-26、中京大学（愛知県・名古屋市）

(12) 上村敏之・北村智紀・中嶋邦夫、Estimating the Trade Off between Continuing in the Labor Force and Pension Benefits using Panel Data in Japan、Southern Economic Association、2013/11/23、Tampa (Florida, USA)

(13) 上村敏之・足立泰美、税制と社会保障制度の再分配効果、日本財政学会、2013/10/5-6、慶應義塾大学（東京都・港区）

(14) 中澤克佳・齋藤由里恵・菅原宏太、介護保険料における地域間格差の実証分析、日本財政学会、2013/10/5-6、慶應義塾大学（東京都・港区）

(15) 齋藤由里恵・倉本宜史、大阪府内における所得分布の形状と構成に与える財政、日本財政学会、2013/10/5-6、慶應義塾大学（東京都・港区）

(16) 上村敏之・足立泰美、介護サービスと家計の経済行動：マイクロデータを用いた分析、生活経済学会、2013/6/22-23、北農健保会館（北海道・札幌市）

(17) 上村敏之・足立泰美、介護事業の広域化が介護事業費に与える影響：事務事業費と給付事業費を区別した実証分析、日本財政学会、2012/10/26-27、淡路島国際会議場（兵庫県・洲本市）

(18) 上村敏之・足立泰美、地域密着型サービスが居宅・施設サービスの介護費用に与える影響、日本地方財政学会、2012/5/19-20、立命館大学（京都府・京都市）

〔図書〕(計 5件)

(1) 足立泰美、雇用と結婚・出産・子育て支援の経済学：女性のワーク・ライフ・バランス、2017年、大阪大学出版会、247ページ

(2) 中澤克佳・宮下量久、「平成の大合併」の政治経済学、勁草書房、2016年、230ページ

(3) 上村敏之・足立泰美、税と社会保障負担の経済分析、日本経済評論社、2015年、218ページ

(4) 足立泰美、保健・医療・介護における財源と給付の経済学、大阪大学出版会、2015年、217ページ

(5) 上村敏之、消費増税は本当に必要なのか、光文社新書、2013年、176ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

新聞記事

(1)上村敏之、社会保障予算の論点（下）受益と負担の一致原則に、日本経済新聞朝刊、経済教室、2016/11/2

(2)上村敏之、税制改正積み残しの課題（下）消費税、地域格差拡大防げ、日本経済新聞朝刊、経済教室、2015/1/30

(3)上村敏之、納税データ、政策活用を、隠れ補助金を監視、税収見積もりにも有効、日本経済新聞朝刊、経済教室、2014/3/11

ホームページ等

(1)上村敏之の研究室

<http://www8.plala.or.jp/uemura/>

(2)甲南大学 足立研究室

<http://test.applicats.co.jp/01/konan-u/adati/index.html>

(3)中澤克佳（総合政策学科）

<http://ris.toyo.ac.jp/profile/ja.eebd838be7aba2d5e1982a2fae8b8514.html>

6．研究組織

(1)研究代表者

上村 敏之（UEMURA, Toshiyuki）

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00328642

(2)研究分担者

中澤 克佳（NAKAZAWA, Katsuyoshi）

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：20453855

齋藤 由里恵（SAITOH, Yurie）

椋山学園大学・現代マネジメント学部・

准教授

研究者番号：60552502

足立 泰美（ADACHI, Yoshimi）

甲南大学・経済学部・准教授

研究者番号：80734673